

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03 - 5733 - 2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷺本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03 - 5733 - 2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷺本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の連結子会社Crane Reinsurance Limited(以下、「Crane」といいます。)に対し申し立てられていた仲裁の和解が成立し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号及び第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該申立てがあった年月日

平成25年1月4日

(2) 当該仲裁を申立てた者の名称、所在地及び代表者の氏名

名称：Hardy Underwriting Limited & Others, Lloyd's Syndicate Number 382 (以下、「Hardy」といいます。)

所在地：ロンドン(英国)

代表者の氏名：Chief Executive David Brosnan

(Hardy Underwriting Limitedの代表者)

(3) 当該連結子会社の名称、所在地および代表者の氏名

名称：Crane Reinsurance Limited (以下、「Crane」といいます。)

所在地：バミューダ(英国領)

代表者の氏名：President and CEO 玉井 信光

(4) 当該仲裁申立及び和解に至るまでの経緯

Craneは、申立人であるHardyと再保険契約を締結し、平成20年よりHardyの再保険を引受けて参りました。Hardyは、当該再保険契約に基づく保険金等の精算としてCraneに多額の請求をしてきたため、CraneはHardyにその請求内容の妥当性を裏付ける説明やデータを要請したものの、Craneの要求を満たす説明やデータの提供がされず、両社の協議が整わなかったことから、Hardyは1,455百万円の支払(平成24年6月30日時点)を求め仲裁を申し立てたものであります。

Craneは、仲裁手続きにおいてHardyの請求内容の妥当性を裏付ける説明やデータを引続き要請し、正当な支払い義務の発生する金額の認定を求めて争ってまいりました。しかしながら、仲裁に多額の費用を要しており今後のスケジュールも長期化する模様であるため、当社グループとしては、仲裁を継続した場合の費用の増加、早期の紛争解決による当社グループの本業への経営資源の集中等を総合的に勘案した結果、和解することが合理的であると判断し、和解協議により平成26年4月9日(ロンドン現地時間)に和解が成立いたしました。

(5) 当該仲裁の和解の内容及び和解の合意額

Craneは、Hardyに対し総額1,300百万円を支払う。

なお、和解成立のための条件として、すでに上記金額の支払いは完了しております。

(6) 当該仲裁申立の解決があった年月日

平成26年4月9日(ロンドン現地時間)

(7) 当該事象の連結損益に与える影響額

今回の和解は、平成26年9月期第2四半期連結決算の修正後発事象に該当するため、同決算にその影響を織り込みます。当社は将来の保険金等による支払に備え、平成25年9月期連結決算に保険契約準備金1,406百万円や未払金72百万円等を計上しておりましたが、結果として支払総額が1,300百万円となり上記準備金等の範囲内に収まったため、平成26年9月期第2四半期連結累計期間において、保険金戻入等により売上原価174百万円、売上総利益174百万円を計上いたします。なお、弁護士費用等の仲裁関連費用は平成26年9月期第2四半期連結累計期間において約129百万円を見込んでおります。

当社は本和解について、Hardyへの支払額が当初の見積額の範囲内に収まり、Craneへの請求金額拡大の懸念を払拭できたと評価しております。また、今般の和解成立により、Craneは再保険契約による債権・債務が全て無くなります。保険金支払債務がゼロとなることで、当社グループの連結自己資本比率が改善し、財務基盤が強化されたと考えております。